特別座談会

農場から食卓まで、行動を見直すとき

人類は、瀬戸際に立たされている。地球温暖化などが「地球存続の境界線」を超えようとしている。食料も例外ではない。食料の生産から流通・加工、消費に至る食料システムの持続性が問われている。いま、待ったなしに動き出さなければならない。

〈出席者〉（敬称略・順不同）
大津 愛梨　O2Farm NPO法人田舎のヒロインズ 理事長
森島 千佳　味の素株式会社 執行役員
末吉 里花　一般社団法人エシカル協会 代表理事
江田 麻季子　世界経済フォーラム 日本代表
新井 毅　日本政策金融公庫 代表取締役 専務取締役農林水産事業本部長
〈司会〉
谷村 栄二　農林水産省大臣官房 参事官（環境・国際）

司会（谷村）　国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成目標年である2030年まで残り10年を切るなか、飢餓や貧困の撲滅、海と陸の豊かさの保全、持続可能な消費・生産パターンの確保などSDGsの達成には、持続可能な食料システムが深く関わっています。

このため、食料システムの変革を世界の共通課題として議論することを目的として、「国連食料システムサミット」が今年9月に開催予定です。食料の生産から消費に至る課題の解決には、国民一人ひとりの参画と行動が欠かせません。一人の行動が他の人の行動を変え、それが積み重なってシステム全体の変革につながり、次の世代に受け継がれていきます。

食料の生産から流通・加工、消費に至る食料システムの各段階の関係者に参加していただきました。変革に向けて何ができ、何をすべきなのかを考えます。

まず皆さまの活動や提言についてお話しください。

大津　熊本県の南阿蘇村で、無農薬、減農薬の米と、阿蘇特産のあか牛を育てています。慶應義塾大学を卒業後、ドイツのミュンヘン工科大学で環境計画を学びました。ドイツでは田園風景や里山の景観は、そこで暮らしたり農業をしたりする人がいることで保たれていることに気がつきました。

夫が後継者という立場でもあることから、美しく、いとおしい農村風景を子どもたちに引き継ぎたい想いで、2003年に就農。家族経営の土地利用型、景観保全型、そして資源循環型の農業を続けてきました。この経験が、持続可能な社会の構築に貢献できたら、と思っています。

食料システムの変革に向けて何ができるかを考えたとき、小さな家族経営は、国や農協のような大きな組織ではやりにくいことができます。例えば、お客さまに米を届けていますが、顔の見える生産者というだけではなく、私たちも

大津 愛梨、森島 千佳
末吉 里花、江田 麻季子
新井 毅、谷村 栄二
（右上より。敬称略）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、リモートでご参加いただきました

どなたに食べていただいているかを知っていて、お互いに顔の見える関係が構築できています。

また、畜産と稲作を組み合わせることで資源循環を実現しています。稲わらを牛が食べて、牛ふんは堆肥として圃場に戻しています。さらに、野焼きなど農業活動による景観維持や、生態系の調査、次世代の育成にも取り組んでいます。

一昨年から、自然エネルギー100％をめざして、燃料を軽油からバイオディーゼルに変えました。農村では車が不可欠なのですが、電気自動車を導入しています。太陽光発電で充電して、夜には自動車に蓄えられた電力を家のなかで使っています。

力を入れたいのは、土づくりです。まだ簡易的な堆肥なので、さらに完熟堆肥にしていきたい。

また、景観を守るためにもっとできることがあると考えています。私たちが住んでいるところは、世界農業遺産に選ばれている阿蘇地域ですので、圃場整備や河川工事で近自然工法、多自然型工法ができたらいいと思います。

顔の見える関係を構築する栄養戦略に食料の持続性を

森島　私は、味の素株式会社でサスティナビリティとコミュニケーションを担当しています。味の素は昨年、2030年に向けためざす姿を示すために新たなビジョンをつくりました。「アミノ酸のはたらきで食と健康の課題を解決し人びとのウェルネスを共創します」です。

ビジョンと一緒に掲げたのが「10億人の健康寿命を延伸する」と「環境負荷を半減する」の二つのキーワードです。食と健康の課題解決企業であるわが社の大きな戦略の中核にあるのは、栄養への取り組みです。具体的には、グローバルで大きな課題になっている不足栄養と過剰栄養の問題です。

環境については、食品ロス、気候変動、CO_2の削減、プラスチック廃棄のゼロ化などです。食品はパッケージにプラスチックを多く使われおり、やるべきことがたくさんあります。

栄養戦略はわれわれの得意な分野ですが、最近、私が感じていることは、栄養の改善の話だけをしていてはだめなのではないかということです。さまざまな要素が絡み合っているからです。まず食料資源の有効活用や食品ロスは切り離せません。それにサスティナビリティ、あるいは今日のテーマである食料システムの再構築はすべてつながっているのです。このような問題をわれわれの栄養戦略にしっかり取り込まないといけない。

わが社の従業員は全世界に約3万4000人いるのですが、彼らに栄養知識を高めるための教育しています。従業員一人ひとりが栄養を自分事として理解し行動することが栄養改善の活動を推進する基盤になるからです。知識が深まれば製品開発や営業活動においてパフォーマンスが高まるなど、手応えを感じています。

従業員は、消費者という側面もあります。一人ひとりが、食料システムについて関心や興味を持ったり意識が高まったりすることは、とても大切なことです。

一社でできることには限界があり、食料システムの再構築の問題は、さまざまな人と協働して取り組まなければいけないと思います。

末吉　私は、消費者に向けて、環

境や社会に配慮したエシカル（倫理的）な考え方や、エシカル消費をどうやったらうまく生活の中に取り入れられるのかという普及、啓発活動をしています。

人は毎日何かしら食べて、何かしら使って消費しています。ですので、だれもが参画でき、だれもが社会やＳＤＧｓに貢献できる。それがエシカル消費です。また、エシカルなモノやサービスにアクセスできないと困りますので、事業者や企業に向けて「エシカルなものづくりを」とか、「エシカルな経営を」という働きかけもしています。

事業者と消費者をつなぐ役割を担っていますが、最近ではさらにもう一歩進めて、消費者が思っていることを、わが国のシステムや法律、制度、仕組みをつくっている政策当局、例えば農林水産省や環境省、東京都などに声を届けていく取り組みも始めています。

消費者庁が公表している、２０１９年度のエシカル消費認知度は１割程度ですが、もっと広がりつつあると感じています。６０００人以上を対象としたエシカル協会のアンケート調査では「エシカル商品に興味はあるか」という質問に、約６割が「ある」と答えています。「エシカルな商品やサービスを購入したことがあるか」という問いには、「これまで購入したことはないけれども今後は購入したい」「これまでにも購入をしていて、今後も購入していきたい」と回答した人は実に約９割に達します。一方、「購入したくない」という人に理由を聞くと、一番多かった回答が「どれがエシカルな製品なのか、わからない」でした。

企業側には、ぜひそういった情報の開示、製品の裏側のストーリーを積極的に消費者に伝えていく努力をしてほしいと思います。

エシカル消費を取り入れる環境への脅威軽減への使命

私たちの団体は、エシカルを「エ（影響を）シ（しっかりと）カル（考える）」と言っています。エシカル消費の根幹は、みずからの消費がもたらす影響をしっかり考えていくことです。一人ひとりが考えることで、世の中が大きく変わっていくのではないかと思います。

江田　世界経済フォーラムの年次総会は、よくメディアでは「ダボス会議」として取り上げられますが、今年はコロナ禍で、ダボス・アジェンダと題してオンラインで会合を開きました。国家元首あるいはグローバル企業のトップが、課題や認識を共有し、活動の成果を発表しました。

世界経済フォーラムは国連と長期的な戦略的パートナーシップを結んでおり、食料システムの転換は非常に大きなテーマです。食料システムの変革には、経済、社会それに環境保全という幅広い包括的な取り組みが必要です。

より健康的な食生活、持続可能なサプライチェーン、生産効率の向上で、みんながより健康になり、医療費が削減され、食品ロスが減っていく。グローバルな立ち位置から、インパクトのある取り組みをしています。

その一つは、持続可能な食料システムの転換を起こすインセンティブの設計です。政策立案者には、規制あるいは政策の枠組みを使って、人々や地球にとってよりよい食料の生産が促進される仕組みをつくってもらう。昨今のＥＳＧ（環境・社会・企業統治）の動きもあり、企業には非財務面での成果、環境や社会への貢献がより評価されるような指標を開示し、投資家がそれを評価していくＥＳＧの流れをより強く進めていきます。

また一般的には、消費者は自分がどういった環境負荷、社会的負荷のある食品を食べているのか見えにくいので、より負荷の低い食品を幅広く広げていくインセンティブをつくる必要があるだろうと

大津 愛梨　おおつ えり

Profile

O2Farm（熊本県南阿蘇村）
NPO法人田舎のヒロインズ 理事長

ドイツ生まれ東京育ち。慶應義塾大学環境情報学部卒業後、ミュンヘン工科大学で修士号取得。2003年より夫の郷里である南阿蘇で就農し、無農薬・減農薬の米を栽培している。17年には国連の機関（FAO）から「模範農業者賞」を受賞した。農業、農村の価値や魅力について発信を続けている４児の母。

議論しています。

もう一つの大きなテーマは気候変動です。ビジネスの形を、自然破壊への脅威をより軽減する形に転換し、そのなかで新しい雇用や、新しいビジネスを生む。英語ではネイチャーポジティブという言い方ですが、ビジネスの形がより自然にプラスになっていくように転換できないか議論しています。

そして、日本の食生活は輸入に依存している部分が多いので、いま食べているものがどこから来て、どういった負荷を地球にかけているのかについて、消費者が知ることはとても大切だと思っています。

解決策の一つと思われるのがイノベーションです。食料生産の現場は、他産業ほど技術革新が進んでいないとの認識から、今回のダボス・アジェンダではフードイノベーションハブを発表しました。どの地域でも、技術革新へのアクセスがより公平にできるように、あるいは投資を呼び込めるように、そして政策的インセンティブが働くよう、試みているところです。

私どもは、日本の未来を考える、グローバルフューチャーカウンシルの日本版をやっています。そのなかに食料システムの転換があります。大きな柱は二つです。一つ目はバリューチェーンの改革です。輸入も含めていろいろなところで食料生産されていて、おそらく地球に負荷をかける形になっている。それをどう転換していくか。二つ目は消費者行動です。どこから来た製品でどういう負荷がかかったものかなどについて、消費者がどうしたら認識できるようになるのか。そんな議論を進めています。

森島 千佳　もりしま ちか

Profile

味の素株式会社 執行役員

お茶の水女子大学文学部卒業。1986年に味の素株式会社に入社。健康ケア事業、家庭用食品事業の担当部長を経て2020年よりサステナビリティ・コミュニケーション担当執行役員に就任。「食と健康の課題解決企業」をめざしグローバルに、ウェルネス、サステナビリティの取り組みを推進・加速。

新井　持続可能な食料システムを実現するうえでさまざまなリスクがありますが、代表的なものとして、農業の持続可能性と食料生産による地球環境への負荷が挙げられます。

国内農業生産の持続可能性で

地方創生にESG投融資 企業は、消費者の教育者に

食料生産による地球環境への負荷ですが、まず、農業分野の温室効果ガスの排出抑制については、メタンガスや木質バイオマスのエネルギー利用、ソーラーシェアリング、農業用水の小水力発電など、農業分野での再生可能エネルギーを最大限利用する仕組みをつくっていくことが重要です。

一方、生物多様性への対応では、日本は相当遅れており、先進国に比べて使用量の多い農薬、化学肥料を縮減しなければいけません。

政策金融機関としてやるべきことは、まず農業の持続的発展に向けて、生産性の向上、新規就農のための資金面での支援が基本となります。近年、食品産業においてもSDGsを意識して、耕作放棄地を活用するなど、地域社会の持続性を支援する動きもありますので、こうしたことに積極的に対応していきたい。

地域の持続性とか地球環境への負荷の軽減に向けた企業の取り組みを金融面で後押しするESG投融資という取り組みが、ここ2、3年で急速に動き出しています。

ESGを重視した融資の発端は、地方創生です。地方創生の一丁目一番地は、地域資源を活用した産業を興し、地方の雇用を創出することです。例えば、再生可能エネルギーはその地域にある資源を活用したエネルギーそのものですし、地域循環型経済システムを構築すれば、お金もその地域に落ちます。また、豊かな環境そのものが地方の強みですから、環境保全に資する行動自体が地域経済の足腰を強すが、日本は今後10年間で、現在の農業従事者の4割がリタイアするのが確実で、次世代の後継者にしっかり引き継ぐことが重要です。そのためには、ある程度の所得を得られる経営感覚の優れた経営体を育成していくことが不可欠です。

くする。そういう地方創生SDGsの考え方に沿って始まったのが、ESG地域金融です。

2年間の事例研究を経て昨年、環境省は「ESG地域金融実践ガイド」をまとめました。この事例を見ると、7割ほどがバイオマス発電も含めた農林水産業関係です。さらにその半分は、実は公庫など政策金融と地銀が連携した案件です。

公庫の融資条件は、すべて国が決めているので、公庫の判断でプレミアム融資はできません。しかしながらすでに融資している案件にも、実はESG融資に当たるものはたくさんあります。

その収益性を分析するなどして、例えば金利面での優遇する場合はどういうものが適切かといった政策判断に資する材料を提供することで、今後の政策決定にコミットしていければと思っています。

司会　皆さまの活動や取り組みは、他の立場の人たちの活動や取り組みに影響し合うのだと思いました。

末吉　企業は消費者の教育者になれるのではないか、と思っています。そのことを理解していただき、消費者とコミュニケーションをとっていただきたい。消費者が「こういうものが欲しい」と声をあげていくことで、企業や生産者がものづくりをしようという気持ちになっていくと思うのです。

私たちの団体は最近、「消費者活動影響マップ」というものをつくりました。消費者が何か消費するとき、どんなところにまで影響を及ぼすのか、ものをつくる生産者、それを運んでくれる人、さらには廃棄の段階まで含めて、考えてみようというマップです。

消費者の行動の影響が見える化されることで、自分の消費はこんなところにまで影響が及んでいるんだ、とわかる。企業も取り組めることですし、さまざまな関係者が集まって、こうしたマップをつくり「見える化」したらどうでしょう。

団体としてこれからも力を入れていこうと思っているのが教育です。中学・高校の教科書には、家庭科だけではなく、社会・公民、国語、英語といった教科横断的に、エシカル消費が掲載されることが決定しています。

自分の家から出た生ゴミをコンポストして、みんなで集めて野菜をつくり、できた野菜をみんなで食べて、そこから出たゴミをまたコンポストするという循環を学んでいるような地域の取り組みも出てきています。これからの教育は、地域とともに体験を通じた学びが必要だと思います。

森島　末吉さんには、とても大事なことをお話していただきました。

これからは、例えば「短時間でおいしい料理がつくれる」という商品の基本的な価値だけではなく、この企業はどんな志や考え方を持って商品をつくっているかを考えて、商品が選択される時代になっていくでしょう。

会社の存在意義だけではなく、その商品の価値としては、「短時間で簡単につくれる」「おいしい」「栄養バランスがいい」ということもありますが、どんな原材料を使って、どんなつくり方をしているのかなど、背景にあるストーリーも大切になってくる。あるいは、これを消費すると地球にどのような貢献ができ、世の中をよくすることができるか、といったことを消費者は知りたがっていると思います。

企業としてコミュニケーションをとっていかなければいけませんが、やり方はいろいろあると思っています。SNSを活用すると、双方向のコミュニケーションがとれます。消費者は何を求めているかわかるので、企業はそれに応えていくことが可能です。いま私の頭には、「ああいうことをやればいいな」「こういうことができる」というアイデアが浮かんでいるところです。

「企業は消費者の教育者になれる」という末吉さんの話も響きました。私どもの製品は食品であり身近なものですので、われわれが情報を発信していけば、消費者にいろいろ伝えられます。わが社に

末吉 里花　すえよし りか

Profile

一般社団法人エシカル協会 代表理事
日本ユネスコ国内委員会広報大使

TBS系『世界ふしぎ発見！』のミステリーハンターとして世界各地を旅した経験を持つ。2021年度から使用される中学1年生の国語の教科書（教育出版）に執筆。中央環境審議会循環型社会部会委員、東京都消費生活対策審議会委員。

は、世の中に貢献できることが多くあることを改めて認識しました。

大津　私は女性農業者の全国ネットワーク組織「NPO法人 田舎のヒロインズ」で活動をしています。田舎のヒロインズがいま一番力をいれているのが教育です。次世代の育成にいろいろな形で取り組んでいます。

直近では、女子大学生3人が農村留学をしてくれました。1人は1年間来ていて、その子の楽しそうな様子にお友だちも3カ月間来てくれました。コロナ禍で授業がすべてオンラインになったのです。農作業の合間に授業を受けていました。そして「今後こういう学び方ができないか」と、学生自身が大学側に提案してくれています。「休学しないで農村留学」が広がればいいなと思っています。

末吉さんの話を聞いて面白かったのは、「企業は消費者の教育者になれる」ということです。

まさにそのとおりで、子どもたちは学校の授業の影響より、テレビCMから影響をより受けます。学校で習った歌は家で歌わないけれど、CM曲は口ずさみます。また中学3年生の私の息子はネットでレシピを調べています。早いし、いろいろ選べる。味の素は、動画やウェブでレシピを出していますが、そこに使う食材で「こういうものを使うと、生物多様性の維持につながる」といった、踏み込んだレシピにしたら面白いと思います。

提案したいのは、生物多様性にトレード・オフセット（相殺取引）を導入できないか、ということです。CO_2の排出と吸収というカーボン・オフセットは、農業の分野でも視野に入ってきていますが、CO_2の代わりに生物多様性の指標で相殺する仕組みをつくれないでしょうか。

うちの場合、農薬を使わないと、指標生物がたくさん出てきます。そういう生き物をたくさん出している農家や農場に対して、なんらかのクレジット（価値）を与えることができたらいいと思います。

江田 麻季子　えだ まきこ

Profile

世界経済フォーラム 日本代表

2000年インテル株式会社に入社。13年から18年3月まで代表取締役社長を務める。18年4月より現職。16年9月から19年7月まで内閣府規制改革推進会議委員。

生物多様性に相殺取引導入 ESGがわかる共通の指標

司会　なるほど。企業がこれまで開示していた財務情報だけではなく、非財務情報を開示することは、消費者と企業の間の距離を縮め、理解を深めるのに非常に有効ではないかと思います。それでは企業に求められる情報開示とはどういうものなのでしょうか。

江田　二つ方向性があって、一つはやはり消費者への教育です。食品は私たちが毎日、摂取するものですから、どこから原料を調達したかとか、自然環境にもたらす影響度合いなどについて、自然に学ぶことができます。

今後のトレンドとして、企業は透明性が高ければ高いほど、信頼度が上がってきます。それにいち早く取り込んだところがビジネスとして成功する、と思います。

もう一つは投資家の目です。ESG投資のような非財務部分の評価です。企業のミッションとしてやっていますが、投資家からきちんと評価されるかどうかは、とても大切なポイントです。

世界経済フォーラムでも「ESGはもちろんいい方向だけれど、統一されていないと比較できない」という意見があったので、多くのグローバル企業が合意できるような指標をまとめて、提案をしています。

グローバル企業として世界中でビジネスを展開する企業が共通指標に基づいて、どんどん開示していきます。それを評価するシステムをリーディング企業がとり始めたことは、とても心強いと思っています。

もちろん財務的なパフォーマンスだけではなくて、生産過程で使った水や自然環境に対する影響、それをオフセット（相殺）するた

めにどういうことをやっているか、などについて企業がどんどん開示していかなければいけない指標になっています。

農業から発信し価値高める 欠かせない女性と若者参画

司会　日本のサプライチェーンを考えたとき、やはり中小企業を含めた食品産業全体が自分の問題として取り組まないと、日本全体の食料システムの改善や変革につながらないのではないでしょうか。

新井　中小の食品企業あるいは農業サイドから、ESGの取り組み情報を開示することは、これまでなされてこなかったと思います。

その点に関し、興味深いデータがあります。日本公庫は、継続して消費者動向調査を実施しています。「国産を重視して買いますか」という質問では、60歳代以上の人は国産プレミアムが高く、30歳以下は、国産プレミアムが低い。そこで、若い人は興味がないのかというと、必ずしもそうではないのです。この年代は、「地域貢献になる消費行動をしたいか」との質問に、「その生産者だから」したいと答える人が多く、つながりを非常に重視している傾向がうかがえるのです。

若い人たちは、自分に身近でつながりのあることだと、非常にエシカルな行動をとります。それは、東日本大震災のボランティア活動を見ても、よくわかるところです。そういったことを考え合わせると、生産サイドから情報をどんどん発信していかないと、農業の生産性や付加価値を高めていくことはできないと思います。

地球温暖化に対する取り組みについてですが、1997年の京都議定書以降、カーボン・フットプリントとかバーチャル・ウォーターといった議論が盛んでしたが、実際にはなかなか前に進まなかった。なぜかといえば、具体的な行動への落とし込みが足らなかったからだと思うのです。

菅総理が掲げた「脱炭素社会」は、農業にも大きな影響を及ぼします。対応策としては、生産面ではスマート農業であり、流通面ではトレーサビリティーが重要です。個々の農業者や地域の中小食品企業がきちんと記録し、情報を開示していく。その優良事例を示して、運動を広げていく必要があります。

農業産出額は1995年から2010年ぐらいまで右肩下がりでした。なぜ下がったかというと、生産と消費の情報かい離が広がっていったからだと思います。それをつなげていくことが農業振興に、ひいては持続可能な地方につながるのではないかと思います。

司会　女性や若者を含めた人たちが、農村社会における意思決定や、社会における政策決定にどう参画していくかが重要です。

江田　消費者の半分が女性なのに、女性を絡ませないことは、リスクです。そのギャップが著しく大きいのがわが国ですから、意図的にスピードアップしていくことが、とても重要だと思います。

世代間の問題ですが、高齢者が多い日本の社会ですから、少数派から意見を聞くことを意図的にやらないと公平になりません。「ちゃんと意見を述べる場を設けている」「参加してこない」という話になりがちですが、ひょっとしたら多数派の人のルールになっていて、少数派が入りにくくなっているのかもしれません。

大津　私は都会出身ですし、海外生活もしていたので、けっこうおそれずに言ってしまい、失敗を多々しています。出る杭は打たれます。いまだにがんがん打たれています。そういう意味で、女性や若者については、江田さんが指摘したように、よっぽど意識してやらないといけません。

例えば、女性も参加してもらいたいと公的な場に女性たちを村役場とか県が集めたとします。「皆さ

新井　毅　あらい つよし

Profile

日本政策金融公庫 代表取締役
専務取締役農林水産事業本部長

1963年埼玉県生まれ。85年に農林水産省入省。大臣官房文書課長、総務課長、農村振興局農村政策部長、近畿農政局長など歴任。18年より現職。

んの意見が聞きたい」と言っても、そのような場に不慣れな女性たちからは意見は出てこないでしょう。

「うちの女性農家さんを元気づけてください」と呼んでいただく機会が多いのですが、実は女性の皆さんは元気なんですよ。なぜ政策決定者が「女性農業者は元気ではない」と捉えているかというと、彼女たちはやる気はすごくあるし、やりたいこともいっぱいあるけれども、事業計画とか企画書を起こすのが苦手な人が多いんです。

「やりたいことを書いてください」「それだったら多分こういうことがありますよね」など、バックキャスティング（望む目標から現在やるべきことを考える）のサポートをしないと、女性農業者が意見を言いやすくなる状況にはならないと思います。

司会　日本の食料供給はカロリーベースで6割を輸入している。つまり、他国の環境に依存しながら食料を調達しています。国民への食料安定供給を確保するうえで、持続可能な原材料の調達のためには、相手国の農業環境や自然環境の保全を考えることが、日本の責任ではないかと考えています。

原材料の調達を含めてグローバルに事業展開している味の素は、相手国の自然環境に責任を持つという観点から、どのような行動をとるべきだとお考えですか。

森島　持続可能な原材料の調達は、大きな取り組みのテーマです。私どもの扱う商品は調味料から加工食品まで幅広いので、それに伴い非常に多種類の原材料を調達しています。

いろいろな視点から、考慮しなければならない主要な原材料を選定し、サプライチェーンを全部さかのぼり、自然環境や人権などにどういう問題や影響があるのか、点検し始めています。まだ全部をモニタリングできているわけではありませんが、優先順位を決めて進めつつあるところです。

実際に取り組んでみると、食品ロスの問題は、プラスチックや気候変動の問題などと影響し合います。「食べきれるように」と容量を少量サイズにすると、パッケージが増えることによって、プラスチックの廃棄の問題が起き、捨てた後の処理でCO_2の発生問題が出てきます。

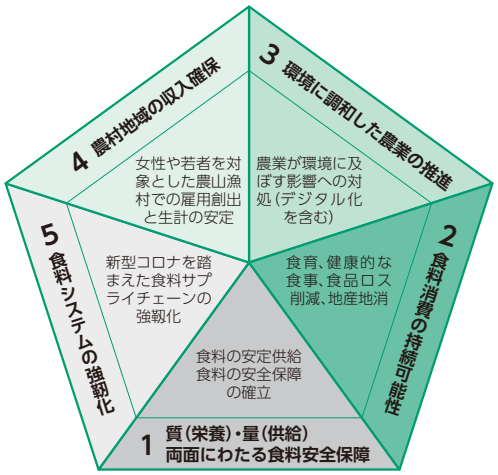
取り組みで感じることは、私どもだけでできることではない、ということです。持続可能な原材料の調達をめざすわれわれの考えをサプライチェーンの皆さんに理解していただき、一緒に取り組んでいかないといけません。また、分野ごとに対応策を考えるのではなく、全体をつなげてシステムとして対応しないと、課題は解決しません。

業界やサプライチェーン、バリューチェーン全体の目線合わせをしつつ、食料システムの再構築に進んでいくことがとても大事だと思っています。

司会　ありがとうございました。引き続き、皆さまとともに食料システムの変革に取り組んでいきたいと考えています。

国連食料システムサミットの５つのテーマ

生産から消費に至る食料システムに関する５つのテーマについて、持続的な食料システムへの転換に資する具体的な行動が議論される。



農林水産省大臣官房国際部作成

谷村 栄二　たにむら えいじ

Profile

農林水産省大臣官房 参事官（環境・国際）

宮崎県生まれ。1991年農林水産省入省。在豪州日本国大使館参事官、バイオマス循環資源課長、食料産業局総務課長などを経て19年５月より現職。食料・農林水産分野の環境案件に係る国際対応などを担当。